



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,441	3.7	3,034	29.4	3,117	23.5	2,196	29.1
2020年3月期	24,531	1.6	2,345	29.3	2,523	30.9	1,701	84.0

(注) 包括利益 2021年3月期 2,707百万円 (91.3%) 2020年3月期 1,415百万円 (65.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	271.82	—	10.6	10.8	11.9
2020年3月期	210.69	—	8.9	9.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,484	21,969	72.1	2,717.94
2020年3月期	27,270	19,665	72.1	2,434.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,969百万円 2020年3月期 19,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,822	△424	△443	6,701
2020年3月期	3,824	△1,633	△440	4,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00	408	23.3	2.1
2021年3月期	—	22.00	—	25.00	47.00	392	17.3	1.8
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.2	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳

普通配当 22円 大連北村閥門有限公司設立30周年記念配当 5円

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	2.3	1,040	△36.1	1,070	△36.3	740	△35.4	91.55
通期	25,700	1.0	2,800	△7.7	2,900	△7.0	2,000	△9.0	247.43

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,347,078株	2020年3月期	8,347,078株
② 期末自己株式数	2021年3月期	263,970株	2020年3月期	268,045株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,081,972株	2020年3月期	8,074,793株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,655	3.6	2,704	40.3	3,124	36.5	2,252	39.2
2020年3月期	24,759	1.1	1,927	28.5	2,289	17.0	1,618	57.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	278.75	—
2020年3月期	200.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	29,974		21,375		71.3	2,644.46		
2020年3月期	26,941		19,396		72.0	2,400.84		

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,375百万円 2020年3月期 19,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計上の見積りの変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 14
役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済・社会活動が制限されたことにより、経済環境は急激に後退しました。社会経済活動が停滞する中、政府による各種政策の効果により経済環境は持ち直しの動きも見られましたが、度重なる感染拡大によりコロナ禍の収束は見えておらず、経済環境は不透明な状況のまま推移してまいりました。また、住宅市場におきましても、新設住宅着工戸数に関して持家で若干の持ち直しの動きが見られたものの、貸家、分譲住宅はいずれも減少し、全体としては減少傾向で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「新型コロナウイルス感染症対策細則」を定め、コロナと共存した経営を前提として、感染防止に努めながら業務を進めてまいりました。

商品面では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてソーシャルディスタンスが定着し、接触を最小限に抑えたいという要望が高まる中、手をかざすだけで水を出し止めできるセンサー式キッチン用シングルレバー水栓やセンサー式洗面用洗剤水栓のラインアップを増やし、新築ならびにリフォームの取替需要に対応しました。

海外事業では、訪問営業自粛期間は中国現地客先への営業をオンラインにて進めてまいりましたが、現在はオンライン営業に加え、徐々に訪問営業を再開し売上確保に努めています。

生産面では、K P S (KVK Production System) 活動を柱に、最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めています。受注から生産、出荷まで全工程に亘る一貫生産体制のもと、工場内の部品在庫棚や作業台のレイアウト、作業者の動線をゼロベースから見直し、作業の効率化を図っています。また、工場の自動化の一環として主力製品の生産ラインの自動化を進めており、徐々に稼働率が上がり原価低減に寄与しています。

次の成長に向けた取り組みとしては、生産能力増強のため本社工場敷地内に新工場棟の増設準備を進めています。また、工場増設に合わせて、LNGガスによる発電設備とLNGサテライトを設置し、電気と排熱を利用した蒸気・温水の供給が可能となるコージェネレーションシステムの導入を予定しています。エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の削減が図られ、コストと環境の両面に寄与していく予定です。

当連結会計年度における連結業績につきましては、巣ごもりによる住宅リフォーム需要により管工資材商ルートからの高付加価値商品の受注が堅調に推移したことや冬場の寒波による需要も加わり、売上高は25,441百万円（前期比3.7%増）となりました。利益面では、売上と同様に高付加価値商品の受注が貢献したこと、また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として営業活動の自粛や不要不急な外出制限等により販管費が減少したこともあり、営業利益は3,034百万円（前期比29.4%増）、経常利益は3,117百万円（前期比23.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2,196百万円（前期比29.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ3,213百万円増加し、30,484百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が182百万円減少したものの、現金及び預金が2,019百万円、電子記録債権が1,043百万円増加したことによります。

負債は前連結会計年度末に比べ909百万円増加し、8,515百万円となりました。これは主に営業外電子記録債務が121百万円減少したものの、電子記録債務が471百万円、未払法人税等が163百万円増加したこと及び当連結会計年度より新たに製品保証引当金を146百万円計上したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,304百万円増加し、21,969百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の発生により利益剰余金が1,787百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,019百万円増加し、6,701百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,822百万円の収入（前期比1,002百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,073百万円、売上債権の増加額860百万円、仕入債務の増加額407百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、424百万円の支出（前期比1,209百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出516百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、443百万円の支出（前期比3百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額408百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	72.7	72.1	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	34.6	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.6	101.8	68.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染が未だに収束しない中、一部の業態では持ち直しの傾向が見られるものの、依然として先行きが不透明な状況が続いており、この傾向は引き続き継続すると思われま。住宅市場におきましては、巣ごもりによるリフォーム需要は期待できるものの、雇用・所得環境の悪化を受け、新設住宅着工戸数は弱含みで推移するものと想定されます。

当社グループは、サプライヤーとの連携、日本・中国大連・フィリピンの3拠点生産体制によるバックアップ体制により、新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンリスクを制御しながら、引き続き生産体制を維持し製品供給に努めてまいります。一貫生産体制のもと、各工程間の連携強化、製造工程自動化に取り組みながら、受注から生産、出荷までの全工程に亘り効率化を追求してまいります。

以上により、当社グループの次期連結業績予想につきましては、売上高25,700百万円、利益面では、主要な原材料である銅の国内相対取引の建値が過去最高値を更新し高止まりしていることや為替変動等のリスク要因もあり、不透明な状況で推移するものと予想され、営業利益2,800百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,682,181	6,701,586
受取手形及び売掛金	5,508,184	5,325,520
電子記録債権	3,392,725	4,436,118
商品及び製品	803,759	803,787
仕掛品	783,660	833,172
原材料及び貯蔵品	1,192,910	1,354,467
その他	139,008	146,621
貸倒引当金	△55,300	△77,300
流動資産合計	16,447,131	19,523,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,516,641	3,578,130
減価償却累計額	△2,187,272	△2,357,756
建物及び構築物 (純額)	1,329,368	1,220,374
機械装置及び運搬具	8,558,155	8,894,490
減価償却累計額	△5,435,681	△5,893,532
機械装置及び運搬具 (純額)	3,122,474	3,000,958
土地	1,793,808	1,622,120
リース資産	143,269	143,269
減価償却累計額	△74,582	△106,490
リース資産 (純額)	68,687	36,778
建設仮勘定	314,977	200,661
その他	4,489,636	4,528,797
減価償却累計額	△4,171,745	△4,264,465
その他 (純額)	317,890	264,331
有形固定資産合計	6,947,207	6,345,224
無形固定資産		
投資その他の資産	160,383	161,646
投資有価証券	922,557	937,712
投資不動産	2,248,687	2,723,613
繰延税金資産	362,681	341,409
退職給付に係る資産	113,799	393,092
その他	68,269	58,028
投資その他の資産合計	3,715,995	4,453,857
固定資産合計	10,823,585	10,960,728
資産合計	27,270,717	30,484,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,795	1,725,541
電子記録債務	2,974,046	3,445,283
リース債務	34,512	24,229
未払法人税等	524,611	687,696
賞与引当金	559,685	630,320
製品保証引当金	—	146,000
設備関係支払手形	10,512	7,290
営業外電子記録債務	217,980	96,602
その他	1,052,316	1,270,459
流動負債合計	7,126,461	8,033,424
固定負債		
リース債務	39,901	15,671
退職給付に係る負債	78,914	77,923
役員株式給付引当金	263,211	287,031
従業員株式給付引当金	1,769	2,779
その他	95,448	98,395
固定負債合計	479,244	481,802
負債合計	7,605,705	8,515,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	14,597,156	16,385,080
自己株式	△420,152	△413,700
株主資本合計	20,055,272	21,849,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,682	131,315
為替換算調整勘定	△172,655	15,576
退職給付に係る調整累計額	△220,287	△27,063
その他の包括利益累計額合計	△390,261	119,827
純資産合計	19,665,011	21,969,476
負債純資産合計	27,270,717	30,484,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	24,531,520	25,441,301
売上原価	17,461,436	17,427,369
売上総利益	7,070,084	8,013,932
販売費及び一般管理費		
販売費	3,326,654	3,604,681
一般管理費	1,397,611	1,374,287
販売費及び一般管理費合計	4,724,265	4,978,968
営業利益	2,345,819	3,034,963
営業外収益		
受取利息	7,801	7,581
受取配当金	15,747	9,254
投資不動産賃貸料	133,367	159,759
為替差益	44,527	—
補助金収入	—	33,439
その他	95,986	101,192
営業外収益合計	297,430	311,228
営業外費用		
売上割引	37,556	41,373
投資不動産賃貸費用	77,672	112,297
為替差損	—	70,546
その他	4,324	4,525
営業外費用合計	119,553	228,742
経常利益	2,523,696	3,117,448
特別利益		
投資有価証券売却益	15,374	5,068
固定資産売却益	—	5,078
特別利益合計	15,374	10,146
特別損失		
投資有価証券償還損	—	14,382
固定資産売却損	3,474	4,649
固定資産除却損	10,580	7,208
減損損失	58,106	28,067
ゴルフ会員権評価損	1,077	—
特別損失合計	73,238	54,307
税金等調整前当期純利益	2,465,831	3,073,287
法人税、住民税及び事業税	724,000	991,841
法人税等調整額	40,474	△115,472
法人税等合計	764,475	876,369
当期純利益	1,701,356	2,196,918
親会社株主に帰属する当期純利益	1,701,356	2,196,918

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,701,356	2,196,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,846	128,632
為替換算調整勘定	△137,487	188,232
退職給付に係る調整額	△91,688	193,224
その他の包括利益合計	△286,022	510,089
包括利益	1,415,334	2,707,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,415,334	2,707,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	13,304,798	△439,275	18,743,791
当期変動額					
剰余金の配当			△408,999		△408,999
親会社株主に帰属する当期純利益			1,701,356		1,701,356
自己株式の取得				△213	△213
自己株式の処分				19,336	19,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,292,357	19,123	1,311,480
当期末残高	2,854,934	3,023,334	14,597,156	△420,152	20,055,272

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	59,528	△35,168	△128,599	△104,238	18,639,552
当期変動額					
剰余金の配当					△408,999
親会社株主に帰属する当期純利益					1,701,356
自己株式の取得					△213
自己株式の処分					19,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,846	△137,487	△91,688	△286,022	△286,022
当期変動額合計	△56,846	△137,487	△91,688	△286,022	1,025,458
当期末残高	2,682	△172,655	△220,287	△390,261	19,665,011

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	14,597,156	△420,152	20,055,272
当期変動額					
剰余金の配当			△408,994		△408,994
親会社株主に帰属する当期純利益			2,196,918		2,196,918
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				6,492	6,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,787,924	6,451	1,794,376
当期末残高	2,854,934	3,023,334	16,385,080	△413,700	21,849,648

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,682	△172,655	△220,287	△390,261	19,665,011
当期変動額					
剰余金の配当					△408,994
親会社株主に帰属する当期純利益					2,196,918
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					6,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,632	188,232	193,224	510,089	510,089
当期変動額合計	128,632	188,232	193,224	510,089	2,304,465
当期末残高	131,315	15,576	△27,063	119,827	21,969,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,465,831	3,073,287
減価償却費	846,818	828,025
減損損失	58,106	28,067
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62,509	△5,021
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,699	457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,600	22,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	559,685	70,635
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	146,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△35,000	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	52,801	30,172
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,049	1,151
受取利息及び受取配当金	△19,023	△19,325
支払利息	37,556	41,373
為替差損益 (△は益)	△34,525	33,829
投資不動産賃貸収入	△133,367	△159,759
投資不動産賃貸費用	77,672	112,297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,374	△5,068
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	14,382
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,474	△428
有形固定資産除却損	10,580	7,218
ゴルフ会員権評価損	1,077	—
売上債権の増減額 (△は増加)	189,478	△860,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,087	△151,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	278,415	407,164
その他の資産の増減額 (△は増加)	116,765	△135,894
その他の負債の増減額 (△は減少)	△305,942	206,496
小計	4,138,383	3,684,653
利息及び配当金の受取額	19,030	19,343
利息の支払額	△37,556	△41,373
法人税等の支払額	△294,886	△839,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,824,971	2,822,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,544,111	△516,926
有形固定資産の売却による収入	11,051	23,780
無形固定資産の取得による支出	△32,045	△50,213
投資有価証券の取得による支出	△307,793	△246,984
投資有価証券の売却による収入	134,499	6,068
投資有価証券の償還による収入	—	414,382
投資不動産の取得による支出	△5,177	△158,625
投資不動産の売却による収入	31,707	—
投資不動産の賃貸による支出	△42,241	△57,546
投資不動産の賃貸による収入	130,049	164,768
会員権の取得による支出	△1,427	—
会員権の売却による収入	—	1,200
その他の支出	△8,366	△6,076
その他の収入	—	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,854	△424,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△30,400	△34,512
自己株式の取得による支出	△213	△40
配当金の支払額	△409,631	△408,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,245	△443,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,682	64,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,720,189	2,019,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,961,991	4,682,181
現金及び現金同等物の期末残高	4,682,181	6,701,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

製品保証引当金

従来、製品等の無償修理費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の実績等を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、将来の無償修理費用について合理的な見積りが可能となったため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため実施するものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び子会社2社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,292,809	238,711	—	24,531,520	—	24,531,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	467,115	4,079,686	319,297	4,866,100	△4,866,100	—
計	24,759,925	4,318,398	319,297	29,397,621	△4,866,100	24,531,520
セグメント利益	2,696,064	331,730	13,563	3,041,357	△695,538	2,345,819
セグメント資産	21,465,466	2,459,743	169,110	24,094,319	3,176,397	27,270,717

(注) 1. セグメント利益調整額△695,538千円には、セグメント間取引消去55,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773,224千円及び棚卸資産の調整額21,709千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,176,397千円には、セグメント間消去△2,278,866千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,455,264千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,058,946	382,355	—	25,441,301	—	25,441,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	596,787	3,698,807	311,985	4,607,581	△4,607,581	—
計	25,655,734	4,081,162	311,985	30,048,882	△4,607,581	25,441,301
セグメント利益	3,697,328	277,732	10,965	3,986,026	△951,063	3,034,963
セグメント資産	22,600,630	2,644,537	191,857	25,437,025	5,047,677	30,484,703

- (注) 1. セグメント利益調整額△951,063千円には、セグメント間取引消去39,731千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△987,461千円及び棚卸資産の調整額△3,333千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,047,677千円には、セグメント間消去△2,486,345千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,534,022千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
6,298,950	609,503	38,753	6,947,207

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名(日本)	売上高
タカラスタANDARD株式会社	2,741,389
パナソニック住宅設備株式会社	2,528,998

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
5,712,236	612,216	20,771	6,345,224

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
タカラスタンダード株式会社	2,928,965
パナソニック住宅設備株式会社	2,129,601

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	フィリピン	合計
減損損失	58,106	—	—	58,106

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	フィリピン	合計
減損損失	28,067	—	—	28,067

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,434円07銭	2,717円94銭
1株当たり当期純利益	210円69銭	271円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度238,000株、当連結会計年度234,000株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度29,800株、当連結会計年度29,700株）を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- また、1株当たり当期純利益額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度242,244株、当連結会計年度235,119株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度29,867株、当連結会計年度29,728株）を含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,701,356	2,196,918
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,701,356	2,196,918
期中平均株式数（株）	8,074,793	8,081,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

「役員の変動」につきましては、5月14日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。